

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	R6宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	令和6年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	一般財団法人 不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門3丁目8番21号
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	3,642,031円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	3,642,031円(税込み)
随意契約によることとした理由	本件業務は、国土交通省(地方支分部局及び沖縄総合事務局を含む。)及び47都道府県(以下「免許行政庁」という。)が、宅建業免許に係る審査事務等に際して専用システムから入力する業者情報を電算処理し、これをデータベース化するとともに、当該システム自体の管理運営を行うものである。 このシステムの運用により、免許行政庁間で業者情報等を共有することで、宅地建物取引業者間における専任の宅地建物取引士の名義貸し等の防止や、免許審査事務の迅速化・指導監督業務が適正に行われている。 このため、宅建業免許に係る審査事務等においては全免許行政庁が同一のシステムを使用する必要があるが、当該財団法人は専用システムの管理運営を平成2年度から現在まで行っており、本件業務を履行できる唯一の者であり、現在全ての免許行政庁が当該財団と契約している。 以上の事由により、本件業務については、会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、予算決算及び会計令第102条の4第3号の手続きにより当該法人と随意契約を締結するものである。
備 考	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号

注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。